

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 韓国企業が好調、中国からの生産シフトで

ベトナムなどでスポーツシューズのODM(相手先ブランドによる設計・生産)を手掛ける韓国ファスnEnterプライズが好調だ。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大で企業が軒並み打撃を受けるなか、業績が上向いている。同社は2019年第4四半期(10~12月)、連結売上高が前年同期比57%増の3,730億ウォン(約346億3,230万円)、連結営業利益が129%増の340億ウォンを記録した。業界では20年第1四半期(1~3月)も前期の好調が続くと予測するなど評価は高く、20日の株価は一時1万8,800ウォンと過去最高に達した。好調の背景にあるのは、同社がベトナムとインドネシアに工場を置き、両拠点の生産比率が全体の80~90%に達している点だ。同社は中国にも工場を置いているが、人件費の上昇から東南アジアの生産比率を上げていた。これにより米中貿易摩擦や新型コロナウイルスが拡大する中でも、逆に受注が増加しているという。19年第3四半期(7~9月)から、20年春向けの高単価製品の生産を開始している点も評価上昇につながっている。

2. 新型コロナ、海外衣料ブランドに懸念拡大=原材料不足による生産停止や縮小で

新型コロナウイルスの感染拡大でベトナムの多くの衣料関連メーカーが操業停止または生産を縮小し始め、ユニクロや米ギャップ、米ナイキといった海外ブランドの間で懸念が広がっている。中国からの原材料の供給不足が影響しているという。ユニクロは中国以外のアジア諸国にも生産拠点があり、70社の生産協力会社のうち5分の1はベトナム企業。ナイキも、ベトナムで複数のサプライヤーを抱えている。ただ、ベトナムのメーカーは生地を多くを中国から輸入しており、海外ブランドにとっては逆風が吹いているのが現状だ。ユニクロはすでに、日本のウェブサイト、生産と物流が遅延しているため一部商品の発売を延期すると発表した。また、税関検査の停滞や、中国工場が人員不足により生産力が低下しているという情報もある。

3. 台湾系企業、原材料の入荷が不足=中国から、新型コロナ拡大で

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ベトナムに拠点を持つ台湾系企業では、中国で工場などの操業再開が遅れたのを受け、原材料の入荷が滞っている。現地の台湾系企業で構成する台湾商会連合総会によると、北部に拠点が集中するハイテク企業は、春節(旧正月)の連休前に準備していた在庫を使用しているが、在庫が底をつき、その上原材料の入荷が遅れる恐れが出ている。このため、企業によってはマレーシアやタイなどから代替品の確保に動いている。ただ、めどが立っているのは4割程度にとどまっているという。原材料の多くを中国から調達している靴メーカーも供給不足の懸念を抱える。1~3月期は閑散期に当たるため原材料は在庫でまかなうことができるが、感染拡大が続けば、繁忙期を迎える4~6月期には在庫が底をつく恐れがある。このため、新規受注分については東南アジアでの生産に切り替えるなどして対応を急いでいる。

4. 韓国、日本からの労働者引き揚げ策を検討=5000~2万人規模一労働省

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は、韓国と日本で働くベトナム人労働者を帰国させる計画の策定を進めている。両国で新型コロナウイルスの感染が拡大しているため、引き揚げる労働者は5000~2万人規模になる。同省海外労働管理局のグエン・ザー・リエム副局長によると、韓国のベトナム人労働者は合法的な就労者で4万8000人以上、違法就労者も約1万1000人にのぼる。そのうち、感染拡大の中心地である大邱市には約1000人が就労しているという。ダオ・ゴック・ズン労働相は、韓国、日本、台湾で働くベトナム人労働者への支援策を話し

合う会議で、労働者が帰国した際の対策の策定を海外労働管理局に指示。また雇用局にも、帰国対象者の数を地域ごとにまとめ、検疫や隔離、治療計画を準備するよう命じた。さらに感染地から来訪する外国人には労働許可証の発行を停止する可能性があるとして、同局には企業が外国人の専門家や労働者の不足に直面した場合の支援計画も求めた。リエム氏は、韓国および日本でベトナム人労働者の感染は確認されていないと報告した上で、引き続き、在韓ベトナム人労働者管理委員会に対し、ベトナム人労働者に関する最新情報の入手と感染防止対策を指示していくと述べた。

◎カンボジア

1. ホテル開業続く、新型肺炎の影響なく

カンボジアでホテルの開業が続いている。中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響は表れていないようだ。首都プノンペンにドーンペン区では20日、王宮や中央市場、仏教寺院のワット・プノンに近い立地に5つ星ホテル「プーロワイ・ホテル・アンド・リゾーツ」(客室数165室)が開業。ソフトオープンの記念イベントには、政府関係者やカンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長らが出席した。プノンペンでは、5つ星の米「ハイアット・リージェンシー」も今年の開業を予定する。現在は地場コングロマリット(複合企業)、チップモン・グループが建設を進めている。このほか、南部ケップ州ではアンコールドーム・リゾートが予定通り3月1日にリゾート施設の開業を予定。北西部シエムレアプ州では、高級ホテル「アンサナ・シエムレアプ」が第2四半期(4~6月)の開業を控える。

◎ミャンマー

1. 新型肺炎拡大で中国投資が鈍化=DICA

中国における新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大の影響で、ミャンマーを訪問する中国人投資家の数が減少している。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)のタン・シン・ルウィン事務局長は、「旧正月(春節)後に中国からの投資が増加することを期待していたが、新型肺炎の感染拡大で影響が出ている」と説明した。さらに「中国からの投資家だけでなく、観光客の数も減少している。新型肺炎は中国経済を混乱させているにとどまらず、ミャンマーを含む近隣諸国にも負の影響を及ぼしている」と述べた。DICAは先ごろ、最大都市ヤンゴンで2月最終週に開催予定だった「ヤンゴン投資フォーラム」の延期を発表した。新たな開催日は決まっていない。中国はミャンマーに対する第2の投資国。1988年以降、430件の事業に総額209億米ドル(約2兆3,300億円)を投資している。

2. 肺炎影響で繊維産業が苦境 大量失業、貿易に影響懸念

ミャンマーの縫製業界が、中国での新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)感染拡大により、打撃を受けている。同国内のサプライチェーン停滞で、原材料を入手できないためだ。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、会員企業の約半数が3月中にも一時的な操業中止に追い込まれると見通す。4月のティンジャン(ミャンマー正月)を前に失業者が大量に発生する恐れがあるほか、生産品の輸出低迷が経済成長に影響する懸念もある。MGMAは21日にヤンゴンで記者会見し、布やジッパーなど中国から仕入れる縫製品の原材料調達が滞っており、会員企業の工場が製品を生産できない状態にあることを明らかにした。MGMAによると、ヤンゴン管区にある約500の縫製工場のうち、約半数の263カ所は中国人、92カ所はミャンマー人、67カ所は韓国人が保有。これらで使用される原材料の約9割が、中国から輸入されている。ところが、今年は1月の中国正月(春節)休暇が終わった後も、取引先の中国国内の工場は一部しか事業を再開していない上、貿易も海路、陸路ともにほぼストップした状況が続く。原材料を得られないミャンマーの工場は、既に稼働時間や労働時間の短縮に踏み切っているという。

ヤンゴンのラインタヤ郡区では、中国人保有の縫製工場「ザ・ハンター・ミャンマー・ガーマント」が、2月半ばまでに操業を一時停止した。中国国内での銀行の休業による資金繰りの悪化や、原材料調達が困難であることなどを理由に挙げており、再開時期は未定。従業員は約1,000人おり、労働者と工場側は、地方政府と労働者への補償など支援策を協議するとしている。同郡区では、約640人を雇用する別のカバン工場も24日から閉鎖された。MGMAの21日の会見では、合計4,000人ほどの従業員を抱える3カ所の工場も、3月上旬までに原材料が底をつき、ティンジャンまで一時的に稼働を停止することになるとの予測が示された。さらに、韓国企業が運営する縫製工場も3月上旬に操業を停止する予定だ。ミャンマーの中国テキスタイル・縫製協会のサン・ケン・マネジグディレクターは、「原材料の供給回復には、中国国内の工場がフル稼働となる必要があるが、現在は6割しか事業を再開していない」と説明。さらに、工場が再稼働しても中国国内では移動が制限されており、輸送上の困難が立ちふさがるとして、状況を深刻視している。ミャンマーでは、19年から激化した米中貿易摩擦の影響で、米国向けの輸出を行う企業の中国からの生産移転が進んできた。MGMAの幹部は同年9月、国内で新たに稼働した縫製工場の8割が中国からの投資だとの見方を示しており、依存度は大きい。MGMAの会員企業が抱える労働者数は約50万人。失業者が出た場合の影響も大きい。カイン・カイン・ヌウェ事務局長は「解決の手だてがない。最悪の状況を想定して備えなければならない」と語った。

3. 中国との国境貿易が半減 新型肺炎、正常化めど立たず

中国での新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受けて、ミャンマーと同国の国境貿易が急減している。ミャンマー商業省によれば、中国正月(春節)の1月25日から、2月14日までの輸出は前年同期比52%減の1億9,330万米ドル(約213億円)、輸入は同45%減の5,230万米ドルに落ち込んだ。国境貿易の最大拠点である北東部シャン州ムセでは、3月中旬に交易の再開が本格化するとの予想もある一方、タン・ミン商業相は国境貿易の正常化のめどが立っていないことを認めており、経済への影響は長引きそうだ。中国との国境貿易の9割を占めるムセでは、輸出が49%減の1億7,960万米ドル、輸入が50%減の4,480万米ドルだった。北部カチン州ルウェジェとシャン州チンシュエホーでは、輸出はそれぞれ71%と63%減少したのに対して、輸入は11%と51%増えた。カチン州カンピケティは、輸出と輸入ともそれぞれ98%と97%の大幅な落ち込みとなった。

◎インドネシア

1. バンドン高速鉄道、肺炎影響に異なる見解

インドネシアの高速鉄道事業に、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)が与える影響について、政府と事業会社の見通しが分かれている。首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ同高速鉄道事業は、中国の主導で進められている。ブディ運輸相は23日、西ジャワ州プルワカルタとバンドン県ランチャエケックで高速鉄道の建設現場を視察。「COVID19による影響はない。高速鉄道は、予定通り2021年末までに完工する」と明言した。一方、高速鉄道の事業主体、インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)のチャンドラ社長は21日、「中国からの資材供給に遅れが出ている」と説明した。同社長は、資材の50%近くを輸入する中国で部材の生産工場が操業を停止していることや、春節(旧正月)の連休に一時帰国した中国人労働者、約300人がインドネシアに戻れなくなっていることなどを指摘。「予定通りに運行を開始するため、中国以外からの資材調達についても検討する」と述べた。運輸省によると、現在の建設進捗(しんちよく)率は44%。用地収用は99.96%完了した。高速鉄道の総延長は142.3キロメートル。ジャカルタのハリム、西ジャワ州カラワン、ワリニ、テガルルアルの4駅に停車する。

2. 台湾の美隆工業、中国工場をスバン県に移転

インドネシア産業省によると、台湾のスピーカー製造、美隆工業が中国の江蘇省蘇州市にある工場を西ジャワ

州スパン県の工業団地に移転する計画だ。初期投資として2,150万米ドル(約23億7,400万円)を準備している。産業省金属・機械・輸送機器・電子機器(ILMATE)局のジャヌ電子・テレマティクス産業課長は「美隆工業が中国工場の生産機械を搬入するために許可申請をしてきた。工場の敷地面積として10ヘクタールを取得する」と述べた。工場移転後は、オーディオ部品を2021年までに41万個、22～23年に50万個、24～25年に60万個生産する計画だ。ジャヌ課長は電気機器産業の業績について「部品を輸入に頼っているため低迷している。18年に12兆ルピア(約957億4,700万円)だった電気機器産業の投資実現額は、19年に6兆ルピアに半減した」とし、国内で部品を製造する美隆工業の投資計画を歓迎した。

3. 香港クルーズ船の乗員188人が帰国へ

インドネシア保健省は26日、香港を母港とするクルーズ船「ワールドドリーム」に乗船していたインドネシア人乗員188人は、停泊場所のリアウ諸島州沖合まで迎えにきた国軍の病院船に乗り換え、ジャカルタ沖プロウスリプの一つ、スバル島に向けて出発したと明らかにした。スバル島には2日後に到着する予定。保健省によると、乗員は全員、新型コロナウイルスの感染は確認されていないものの、経過観察のために2週間隔離される。スバル島は数年前まで違法薬物使用者のリハビリ施設として使われていたが、現在は住民はいないという。

横浜・大黒ふ頭沖に停泊しているクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」のインドネシア人乗組員は、まだ帰国のめどが立っていない。政府は先に、国営ガルーダ・インドネシアの航空機で帰国させる方針を明らかにしたが、日程など詳細は調整中。帰国後の経過観察は、先に中国・武漢市とその周辺地域から帰国した238人が隔離された14日間よりも長い28日間にする。同省によると、乗組員78人のうち、これまでに9人に新型コロナウイルスの感染が確認された。

◎インド

1. 新型肺炎でLNG価格急落、ガス発電に恩恵

液化天然ガス(LNG)の価格急落が、近年稼働が停滞しているインドのガス火力発電所にとって追い風となる見通しだ。価格の急落は、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染が拡大している影響で、中国がLNGの輸入を削減していることが要因。同国最大のLNG輸入業者である中国海洋石油集団(CNOOC)は先に、新型肺炎を理由に契約履行義務を免責する不可抗力条項(フォースマジジュール)の発動を宣言。LNGの輸入を停止した。中国の調達量減少で供給が需要を上回る状況となり、LNG価格は1ユニット(100万英熱単位=MMBTU)当たり3米ドル(約331円)を下回る水準まで下落している。LNG価格の低下を受け、国内では西部グジャラート州のパテル・エネルギー相が出力220万キロワット(kW)の発電施設の運転再開を発表するなど、ガス火力発電所の稼働を活発化させる動きが広がっている。国内のガス火力発電の総容量は、2,493万7,220kWに上る。地場証券会社エーデルワイス・セキュリティーズが24日発表した報告書によると、ガス火力発電のコストは現在、1ユニット(キロワット時=kWh)当たり2.4ルピー(約3.7円)まで低下しているという。

《一般情報》

《カンボジア》

1. シアヌークビルに観光特区、沿岸部を開発

カンボジア政府は、南部シアヌークビルの沿岸部で大規模な観光開発を計画している。年内に開発を始動し、2023年の完工を目指す。国家沿岸管理開発委員会(NCCMD)によると、開発予定地はリアム国立公園などに近接するプレイノブ地区で、面積は3,081ヘクタール。観光特区と位置付けてホテルや医療施設、商業施設、飲食店などを設置し、より多くの観光客を誘致するとともに、投資の拡大を促したい考えだ。観光省の報道官は、一

区画(834ヘクタール)の開発に関して地場カンピー・サンズ・デベロップメントが名乗りを上げたと報告。ホテルや商業施設、スポーツ施設などが集まる「リアムシティ」を整備すると明らかにした。今年後半の着工に向け、既に政府から認可を取り付けているという。政府は昨年、閣僚会議令(政令)を出し、アンコールワット遺跡群がある北西部シエムレアプなど各州に観光特区を設置する方針を打ち出した。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は、政府の動きを歓迎し、「観光客の滞在期間の長期化などを促進するため、新たな名所の開拓や観光商品の開発などを支援していきたい」とコメントした。

2. シアヌークビル港にコンテナターミナル建設、日本支援

スン・チャントル公共事業・運輸相は21日、南部シアヌークビル自治港(PAS)で新たなコンテナターミナルの建設がまもなく開始される見通しを明らかにした。建設事業は、日本の政府開発援助(ODA)の一環。同港でコンテナ貨物の取り扱いが増える中、港湾インフラを拡充する。国際協力機構(JICA)によると、新設されるコンテナターミナルの面積は17.5ヘクタール、水深は14.5メートル。コンテナの取扱能力は45万TEU(20フィートコンテナ換算)。同事業には、管理棟や税関検査用地の造成などの土木工事や、荷役機械などの調達、設計に関わるコンサルティング・サービスも含まれる。日本政府の有償資金協力事業で、総事業費は約281億円。そのうち円借款の対象額は、約235億円となる。2017年8月にフン・セン首相が訪日した際、借款契約が交わされた。施設の供用開始は23年10月の見通しだ。スン・チャントル公共事業・運輸相によると、新設されるターミナルには、アジア太平洋地域で運航する大型貨物船の約9割が寄港できるようになる。PASはカンボジア唯一の深海港であることから、新ターミナルの開設によってさらなるコンテナ取扱量の拡大が見込まれる。同相はまた、シアヌークビルで第3のコンテナターミナルが建設される計画も明らかにした。事業化調査はまだ完了していないが、水深は17メートルを予定しているという。PASのコンテナ貨物の取扱量は、11年以降の5年間で年平均13%増加。19年の取扱量は、前年比17%増の63万3,099TEUだった。

《ミャンマー》

1. ヤンゴンの靴工場でスト、賞与支給など要求

ヤンゴンの靴工場で、労働者数百人が、賞与など労働法で保証されている待遇を求めてストライキを行った。ヤンゴン西部ラインタヤ郡区シュエリンパン工業団地のリ・チャン靴工場の労働者は、年1回の賞与の支給や日給の引き上げのほか、学生労働者の待遇改善などを求めている。工場の労働組合代表、アウン・ココ・ゾー氏は「経営側は今年の賞与の支給を拒否した」「労働者約2,000人の中に、47人の通信課程の学生がいる。彼らの学校訪問日に、無給ですら休暇をもらえない」と現状を訴え、改善を求めた。労働者側は、日給を現行の5,000チャット(約385円)から8,000チャットに引き上げることも要求している。

2. 政府債務が政権発足時の約3倍、議員が批判

ミャンマー連邦議会で、政府の債務拡大を批判する声が上がった。2016年の国民民主連盟(NLD)政権の発足時には66兆5,700億チャット(約5兆円)だった政府債務は、現在、2.8倍の184兆2,400億チャットまで膨らんでいるという。東部カイン州(旧カレン州)選出のキン・チャー議員は、「毎年度末に州予算の剰余金から9%以上を連邦政府に納付しているが、適切な予算運営が行われていない」と批判した。また、タン・ソー上院議員は、政府系企業の経営不振が政府の税収減につながっていると指摘。「政府が出資する合弁事業40社のうち、利益

を計上しているのは15社にすぎない。政府による巨額の投資にもかかわらず、21社は赤字経営が続いている」と語った。

《インドネシア》

1. 米の「途上国リスト」から除外＝産業界、対米輸出減を懸念

インドネシアはこのほど、米政府の「開発途上国リスト」から除外された。除外された国は、関税や市場アクセスなどの面でこれまで与えられてきた貿易上の利益が受けられなくなる可能性があり、インドネシアの産業界幹部やエコミストらは警戒感を強めている。インドネシア商工会議所(KADIN)のシンタ・ウィジャヤ・カムダニ副会頭は23日、インドネシアは途上国リストから除外されたことで、今後は米国の一般特惠関税制度(GSP)が適用されなくなる恐れがあると指摘。「規定上は、先進国にはGSPが適用されない」と述べ、状況を注視する考えを示した。GSPは、先進国が途上国から輸入を行う際、関税率を引き下げる国際制度で、途上国の支援を目的としている。米国は現在、インドネシアへのGSP適用に関する定期的な見直しを行っており、インドネシア側は適用継続を求めている。インドネシアはこれまで数千品目がGSPによる関税引き下げ対象となっていたが、今後はこうした恩恵が受けられなくなる恐れがあると指摘した。ビマ氏は、インドネシアはGSPが適用されなくなった場合、特に繊維・繊維製品の対米輸出が落ち込むと予想。また、19年1～11月期にインドネシアからGSPを利用して行われた対米輸出は25億ドルに上っていたとも述べた。

2. 雇用オムニバス法、批判続々 労組・学生団体はともに反対表明

インドネシア政府が先ごろ国会に提出した、オムニバス法の雇用創出に関する法案に対して、各方面から批判の声が上がっている。労働組合は、最低賃金の見直しや雇用規制の緩和などにつながるとして法案に反対している。学生団体やイスラム教団体は、法が成立すれば、大統領に法改正する権限が集中していることを懸念している。ただこうした動きに対して、政府は内容を変更しない姿勢を貫く構えだ。重複する法令を統合した雇用創出に関する法案では、▽外国人・契約社員の雇用制限を緩和▽レイオフ(一時解雇)による解雇者に対する手当に上限を設定▽最低賃金の上昇率は各州の経済成長率に合わせる▽中小企業は最低賃金制度の対象から除外されるが貧困水準より高い額を支給——などが盛り込まれている。法案は経済成長を目指して投資環境を整備することが目的であるため、賃金や雇用形態など投資誘致の障害となる労働条件については、労働者にしわ寄せが行きかねない内容となっている。

労働組合の全国福祉運動(グカナス)の幹部、サエフル氏は「可決されれば、労働者の給与は現在より確実に減少するだけでなく、都市部と地方の給与格差がさらに広がる」と指摘した。インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル代表は、契約社員などが雇用しやすくなる雇用規制緩和について「現行の労働法で契約労働や外部委託業務は、一定の期間が定まっている作業のみが対象だった。オムニバス法によってこの枠組みを定めた法律が撤廃され、契約労働や業務委託が常用職にも適用されかねない。そうなると退職金はなくなり、労働者の職や収入の安定が保証されなくなる」と強く批判した。インドネシア労働組合連合会議(KASBI)のニン議議長は「同法案は企業の経営側に偏っており、多くの労働者の権利を無視し、女性の権利を侵害している」と主張した。同法案は病気が理由の有給休暇や生理休暇を定めた労働法の条項を削除。有給休暇が取得できるのは「上司が許可した通常業務以外の活動」など4項目のみと定めている。

《フィリピン》

1. ホンダは工場閉鎖再考を 貿産省、輸入車に規制示唆

フィリピンに構える四輪車工場の閉鎖を決定したホンダに対し、同国貿易産業省が完成車(CBU)の輸入規制をちらつかせて再考を促している。ホンダが現地生産の終了後にCBUの輸入で対応する方針を示していることが背景にある。一方、労働組合側は、ホンダが発表前に工場閉鎖を従業員に伝えていなかったことを問題視して、労働雇用省に労働者の権利保護を求めている。地元各紙によると、ロペス貿産相は23日、ホンダの現地法人幹部との会合後に「政府が輸入車の規制を検討していることを伝えた。これで現地生産の維持を考え直してくれれば」と期待を示した。同相によると、ホンダの現法幹部はラグナ州サンタロサの工場閉鎖について、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などを受けた世界的な生産効率化の一環と説明したという。フィリピン以外にも英国やトルコ、アルゼンチンなどの四輪車工場を閉鎖する見通しだ。政府は現地生産メーカーへの支援の強化にも意欲を示している。ロペス貿産相によると、中国メーカーを中心に、既に現地生産の打診が複数あるという。具体的には中国第一汽車集団、福田汽車、吉利汽車(ジーリー)などを挙げた。ホンダは22日、サンタロサ工場を3月下旬に閉鎖すると発表。工場で働く400人弱は解雇する予定で、28年間続いた現地生産に幕を下ろす。工場閉鎖後は近隣国などからCBUを輸入して販売するほか、アフターサービスも継続する。

地元のサンタロサ市にとって、ホンダの工場閉鎖は大きな痛手になりそうだ。年8,000万ペソ(約1億7,300万円)の事業税収入が消えるとの試算もある。アルシリアス市長は、職を失う労働者の今後に懸念を示す。フィリピン経済区庁(PEZA)は24日、ホンダはPEZAではなく投資委員会(BOI)登録企業であるとした上で、工場閉鎖は「PEZAに登録する部品メーカーにも影響を及ぼす恐れがある」との見方を示した。ホンダの部品や物流に関連したPEZAの登録企業は4社で、従業員は計847人に上るといふ。フィリピン金属加工業者連盟(PMA)は、ホンダの工場閉鎖の決定が他の加盟企業にも飛び火することを懸念。日産自動車の車両組み立てを請け負う企業は、今年3月で契約が切れることから、工場閉鎖もあり得ると指摘する。一方、パネロ大統領報道官は、ホンダの工場閉鎖について「経済への影響は少ない」と楽観的だ。政府の看板政策であるインフラ整備計画により、雇用を吸収できるとの見方を示す。このほか、ベリヨ労働雇用相は「(ホンダの工場閉鎖に)違法性はない。現地生産を望まない企業に対し継続を強制することはできない」と述べた。工場閉鎖は通知から30日後に可能になるとして、来月25日にも閉鎖されるとの見通しを示した。解雇される従業員への補償については、詳細への言及は避けながらも「ホンダ側が好条件を提示している」と説明。さらなる補償や転職先の紹介などができないか、ホンダ側と交渉していることも明らかにした。複数の労組はホンダの工場閉鎖に懸念を示している。

《インド》

1. 首都の死者が20人超える、改正国籍法巡る衝突

インドの首都ニューデリーの一部で、イスラム教徒を除外した改正国籍法を巡り反対派と擁護派の市民の間で続いている衝突で、地元メディアは26日、死者が22人になったと伝えた。負傷者も200人前後となった。地元メディアによると、先週末に始まった双方のデモ隊が暴徒化し、24日以降に死者が発生。イスラム教徒が鉄や木の棒で激しく殴打されたなどと報じられている。26日は沈静化に向かっている。モディ首相は26日「(インド社会の)精神の中心には平和と調和がある。一刻も早く平常を取り戻すことが大切だ」とツイッターで表明した。改正国籍法はバングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンからの移民のうち、イスラム教を除く六つの宗教の信徒に宗教的迫害を理由とする場合、インド国籍を与える内容となっている。

《東ティモール》

1. 東ティモール首相が辞表 政治混乱続く

東ティモールのルアク首相が25日、ルオロ大統領に辞表を提出した。今年1月、与党連合内の一部政党の棄権で政府予算案が国会で成立できず、混乱が続いていた。憲法上、辞任を認めるかどうかは大統領が判断する。ルアク氏は、大統領が認めなければ首相職を続ける意向を示している。ルアク氏はインドネシアからの独立闘争でゲリラ組織を率い、その後に軍司令官も務めた。2018年5月の総選挙で勝利した政党連合「発展のための革新連合(AMP)」から選出された。しかし、AMPを構成する最大政党で、独立の英雄グスマン元首相が率いる東ティモール再建国民会議(CNRT)が予算案の投票で棄権したことから、ルアク氏は「AMPはもはや存在しない」と反発。グスマン氏はルアク氏が率いる政党を除いた形で今月、新たに政党連合を結成するなど対立が深まっていた。

《オーストラリア》

1. 今度は給与過払い、豪企業の7割で

オーストラリアの大手企業の約70%で従業員への給与の過払いが発生していたことが、オーストラリア給与協会(APA)の調べで分かった。APAが監査を行った従業員数200~3万5,000人の39社のうち27社で過去1年間に給与過払いがあったことが判明した。過払いの原因は、スーパーアニュエーション(退職年金)の拠出金の計算違いのほか、労使裁定(アワード)や雇用契約の解釈の間違いによるものなど、さまざまという。APAが最近、6,000人の従業員の給与過少払いを懸念していたヘルスケア大手の監査を実施したところ、過少払いはなく、逆に数百万豪ドルの過払いがあったことが分かったという。27社のうち一部の企業では、過払いと同時に過少払いも見つかった。労働組合は先ごろ、給与の過少払いがあったことを認めた小売り大手コールズやウールワース、スーパー・リテール・グループを「賃金泥棒」と非難した。小売業者らは、勤務システムの複雑さが過少払いにつながったとした上で、気付かずに過払いが発生している可能性も指摘している。3月1日からは新規制が導入され、雇用主はタイムレコーダーによって従業員の始業時間や終業時間、無給の休憩時間を記録するとともに、給与の照合を定期的に行うことを義務付けられる。

《ニュージーランド》

1. 最低賃金引き上げ、廃止も検討=NZ国民党

ニュージーランド(NZ)政府による、1時間当たりの最低賃金を18.90NZドル(約1,339円)に引き上げる政策が4月1日から開始予定の中、最大野党の国民党は、9月の総選挙で勝った場合、最低賃金の引き上げの廃止を検討していると発表した。NZの産業・イノベーション・雇用省(MBIE)は先月、最低賃金の引き上げは、約6,500人の雇用を減らすと警告していた。NZ国民党党首のサイモン・ブリッジ氏は、「国内経済を支えている小企業への影響が最大の懸念事項」とし、来年4月に最低賃金を20NZドルに引き上げる方針をまだ決定していないと述べた。また国民党は最低賃金の引き上げに賛成し、与党時代に毎年最低賃金の引き上げを行っていたとしたが、「近年の引き上げは企業に対して最大のコストとなり重荷になっている」と指摘した。一方、連立与党の一つである労働党のタマティ・コフィ下院議員は、「最低賃金の引き上げは低所得者の購買機会を増やし、地域社会や地元企業の活性化につながる」と発言した。4月1日からの最低賃金の引き上げにより、週40時間労働の場合、週給は最低で756NZドルとなる。また新人労働者や見習い労働者の最低賃金は14.16NZドルから15.12NZドルに引き上げられ、通常の最低賃金の80%を維持する。

以上